第 10 回　第 12 章（工事契約会計における原価計算）

本日のテーマ（目標）

第 20 回過去問を確実に正答できるようにする

〔第 3 問〕　函館建設株式会社が請け負った甲工事に関する次の＜資料＞に基づいて、各年度末から完成までに要する工事原価の見積額を計算し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。（14 点）

＜資料＞

1. 工事期間　4 年
2. 工事の契約金額（請負金額）　60,000 千円
   なお、契約金額についての変更はなかった。
3. 当初の工事原価総額　52,000 千円
   なお、工事原価見積額の見直しが各年度末に行われた。
4. 実際に発生した工事原価
   第 1 年度　15,600 千円　　第 2 年度　15,900 千円　　第 3 年度　10,500 千円　　第 4 年度　11,000 千円
5. 収益の認識基準に工事進行基準を採用した。なお、工事進捗度の計算は原価比例法による。
6. 工事進行基準を採用して計上された甲工事の収益の金額（完成工事高）
   第 1 年度　18,000 千円　　第 2 年度　18,000 千円　　第 3 年度　12,000 千円　　第 4 年度　12,000 千円

次は理論で問われる可能性があるので、練習問題 12.1～12.4 は特にしっかり解説します
この問題は 12.5 の説明のあとに解きましょう

＜理論：練習問題より考えよう＞

12.1
「施工者の義務を果たすべきすべての原価」

材料費・労務費・外注費・経費だけでなく、注文獲得のための原価、引き渡し後の原価も含めて工事原価総額を見積もることが大事

12.2
工事進行基準と完成基準の「自社の原価計算制度の仕組」に与える影響

完成基準に比べて、進行基準は見積原価の適時適正な見直しが必要とされるので、より精度の高い原価計算システムを構築することが必要である

12.3
工事進捗度を原価比例法で実施する場合の原価計算の役割

分母→事前原価計算（正しい見積もりをベースとした実行予算の作成が必要）
分子→事後原価計算

分母と分子に整合性が必要（たとえば間接費の配賦など）

12.4
「工事原価総額」について信頼性をもって見積もることが必要

見積原価の適時適正な見直しが必要とされるので、より
精度の高い原価計算システムを構築することが必要である

12.5（進行基準における収益と利益の計算）

まずは工事進行基準と完成基準について簡単に記します。このあたりの詳細は財務諸表での出題になるでしょう

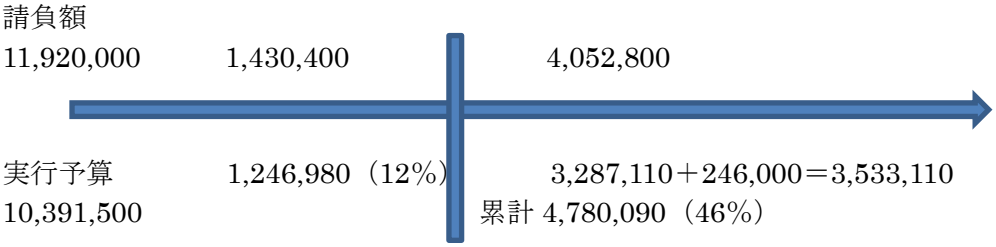
★要は発生主義で収益を認識唯一の方法です
「確実性は大丈夫か？」という声がきこえてきそうですね。

＜基準より＞
- **「工事進行基準」とは、工事契約に関して、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事収益及び工事原価を認識する方法をいう。**
- **「工事完成基準」とは、工事契約に関して、工事が完成し、目的物の引渡しを行った時点で、工事収益及び工事原価を認識する方法をいう。**

工事完成基準は実現主義ですね。基準作成前は選択制だったが、現在は原則進行基準を要請していると考えてよいでしょう（財務諸表の比較可能性）。

＜計算方法は簡単です＞
① ［見積総原価（変更ある場合は変更後)］に対する［実際原価の累計額］で進捗率を計算します
② 請負額（変更ある場合は変更後）に進捗率を乗じて収益の累計額を計算します
③ 累計収益から昨年度までの累計収益をマイナスして当期の収益を算出します

＜12.5 で確認しましょう＞

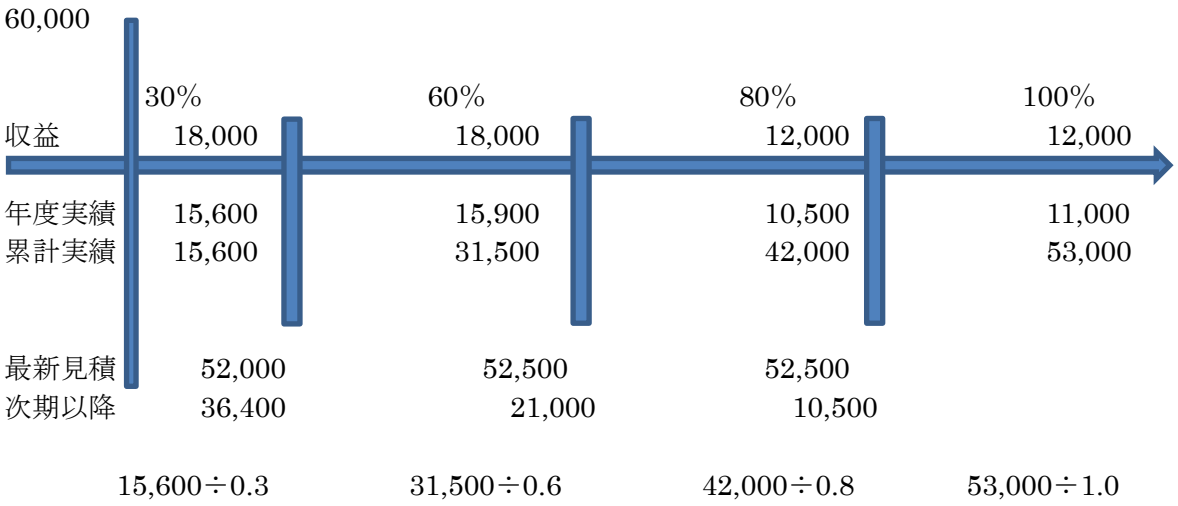


＜では過去問 20 回 3 問のチャレンジです・逆算ですが考え方は同じです＞

〔第３問〕　函館建設株式会社が請け負った甲工事に関する次の＜資料＞に基づいて、各年度末から完成までに要する工事原価の見積額を計算し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。　（14 点）

＜資料＞

1. 工事期間　4 年
2. 工事の契約金額（請負金額）　60,000 千円
   なお、契約金額についての変更はなかった。
3. 当初の工事原価総額　52,000 千円
   なお、工事原価見積額の見直しが各年度末に行われた。
4. 実際に発生した工事原価
   第 1 年度　15,600 千円　　第 2 年度　15,900 千円　　第 3 年度　10,500 千円　　第 4 年度　11,000 千円
5. 収益の認識基準に工事進行基準を採用した。なお、工事進捗度の計算は原価比例法による。
6. 工事進行基準を採用して計上された甲工事の収益の金額（完成工事高）
   第 1 年度　18,000 千円　　第 2 年度　18,000 千円　　第 3 年度　12,000 千円　　第 4 年度　12,000 千円



※累計工事原価÷（最新の翌期以降の）見積原価総額＝進捗率